

# 教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 6 年 9 月 16 日

氏名 小沼 聡恵

所属 教職開発 コース

指導教員名 浅井 幸子 教授

1. 研究課題 民間教育研究団体における教師の学びの様相—歴史教育者協議会の教師のライフヒストリーを事例として— (国際会議での発表)
2. 報告する学術活動の実施期間 令和 6 年 9 月 8 日 ~ 令和 6 年 9 月 12 日
3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し
4. 学術活動
  - 国外 国内
  - ①英語論文公表
  - ②研究科教員の研究プロジェクト参加
  - ③フィールドワーク
  - ④国際会議 ( 研究発表 運営補助 出席のみ )
  - ⑤研究会 ( 研究発表 運営補助 出席のみ )
  - ⑥研究指導委託
  - ⑦留学
  - ⑧国際研修
  - ⑨国際インターンシップ
  - ⑩その他 ( 具体的に: )

## 5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表  
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加  
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク  
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議  
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会  
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託  
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学  
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修  
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ  
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	④
<p>研究発表</p> <p>学会名：The World Education Research Association Focal Meeting</p> <p>国名(開催場所)：the United Kingdom (The University of Manchester)</p> <p>発表題目名：「History of Teachers' Collaborative Learning Community in Japan -A Case Study of Rekishi Kyoikusha Kyogikai [History Educationalist Conference of Japan]-」</p> <p>発表形式：Paper Presentations (口頭発表)</p> <p>発表年月日：2024年9月9日</p> <p>発表内容等の概要：</p> <p>本研究の目的は、戦後において、日本の教師の協働的な学びの場の一つである歴史教育者協議会(以下、歴教協)がどのように変化したかを明らかにすることである。</p> <p>日本においては、戦後を通じて教師たちが、授業を集団で検討し合う授業研究を行うなど、自ら主体となって実践研究を行ってきており、そうした自主的な教師の学び合いの文化が、日本の教育の質を支えてきた(日本教育方法学会, 2011)。では、代表的な民間教育研究団体の一つである歴教協はどのように日本の歴史教育の質を支えてきたのだろうか。この問いに答えるために、歴教協の歴史をひも解き、その歴史から学ぶことが重要である。歴教協の歴史に関する研究は三村(1994)と宮原(2009)が挙げられるが、これらの研究は教育運動の主体としての歴教協に着目したものであり、歴教協を教師の学びの場として位置づけたものではない。そこで本研究では、歴教協を教師の学びの場として位置づけ、その歴史をひも解いていく。本研究は、現在の教師の力量形成を支えるコミュニティを再考することに役立つ点で意義がある。</p>	

- (注) ① 年月日は西暦で記入してください。
- ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
- ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
- ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

## 6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究創発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

本活動では、教育学分野の大規模な国際学会である世界教育学会（WERA）の年次大会における研究発表を行った。発表は、日本の戦後史における、民間教育研究団体（以下、民間研）の歴史の変遷を、教師の成長の場という点に着目して分析したものである。分析対象は代表的な民間研の一つである、歴史教育者協議会（以下、歴教協）である。分析の結果、歴教協は1949年設立時から1960年までは、軍国主義教育に対抗するための社会科の授業を行うために、教師と研究者が協力して教授方法を模索したこと、1960年から1970年代前半までは、科学的な知識を教授することを中心とする授業を教師同士で学び合っていたこと、1970年代後半以降は「落ちこぼれ」の生徒でも参加できるように授業づくりを模索し続けていることが明らかとなった。この結果から、歴教協は、教師が教育内容ベースで教授方法を模索する場から、教室の実情に合わせて授業をデザインしていく場へと変化したという知見が得られ、教師の力量形成を支えるコミュニティが存在することの意義に関する示唆を得ることができた。

以上のように本研究発表は、日本の教師の成長の場としての民間研を対象としたものであるが、当日の質疑応答においては、なぜ1970年代後半から歴教協の教師は知識中心の授業が悪いと認識し始めたのか、日本の社会科の授業・試験の様式、生徒の学力の評価方法はどのようなものであるのかといった質問を得ることができ、充実した議論となった。発表と質疑応答を通して、海外の研究者と研究交流することができ、今後の研究活動の基盤を形成することができた。